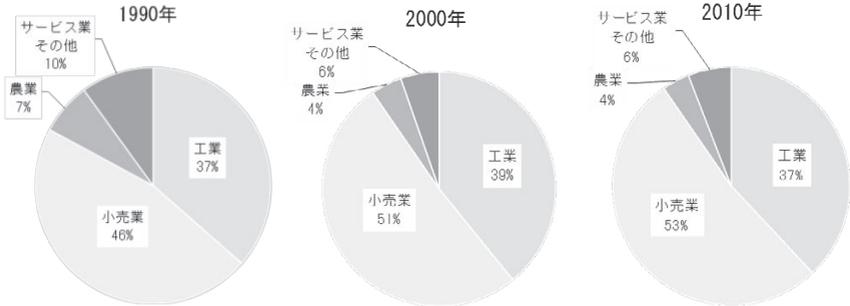


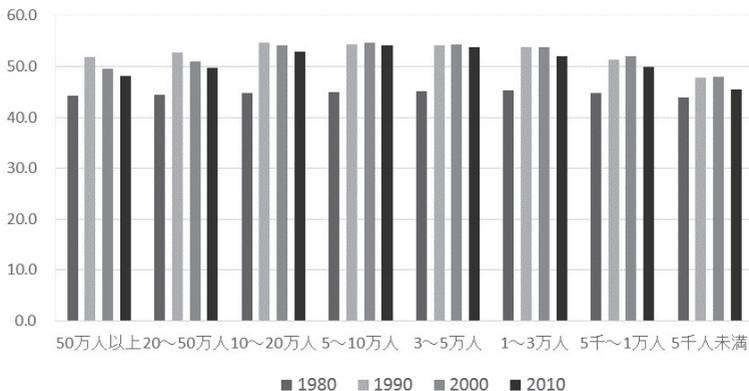
また、経済指標が上向いている主な要因を分析したところ、上向く要因として小売業が多数を占め、直近では50%超となっている。一方、工業、農業の位置付けは大きく変わっておらず、サービス業その他は、上向く要因として少数となっている。

＜図表 5-2 経済指標が過去ないし全国平均より上向いている地域の主な要因＞

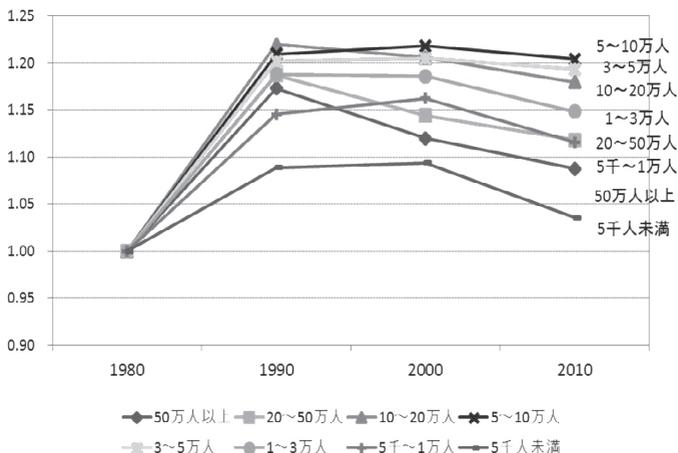


人口規模別の経済指標をみてみると、人口規模5～10万人の市区町村においては、経済指標が良好に推移している。他方、人口規模20～50万人及び50万人以上の中規模～大規模の市では、相対的に不調である。また、人口規模5千人未満の小さな町村においては、2000年以降厳しい経済状況となっている。

＜図表 5-3 人口規模別経済指標の平均値＞



＜図表 5-4 人口規模別経済指標の平均値の変化（1980 年を 1 とする）



●人口・経済の両指標が高い市区町村及び都道府県

2010 年における人口指標が高い地域（上位 2 割）、かつ、経済指標が過去ないし全国平均よりも上向いている地域（経済指標が 55 以上の地域）は 206 市区町村あり、これは人口指標の高い地域の約 6 割を占めており、また経済指標が過去ないし全国平均よりも上向いている地域の約 4 割を占めている。つまり、出生率の高い地域ほど経済は上向いており、経済が上向いている地域ほど出生率が高いことを示しており、人口と経済の相関性の強さがうかがえる。

人口指標が 11 以上かつ経済指標が 65 以上の市区町村数は、1980 年が 0、1990 年が 31、2000 年が 35、2010 年が 21 となっている。1990 年における上位の市区町村では、茨城県つくば市や千葉県成田市、浦安市など人口が 10 万人を超える自治体が入っていたが、2010 年では、10 万人を超える自治体はなく、人口約 8.4 万人の愛知県日進市が最も規模が大きく、その他は概ね人口 5 万人前後、あるいは 3 万人前後の市区町村が占めている。